

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 17日

上 場 会 社 名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県

(URL <http://www.howa.co.jp/>)

愛知県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 野崎東太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長 氏名 坂野和秀 TEL (052) 408 - 1001

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	17,296	24.2	264	28.4	240	21.7
14年 9月中間期	13,929	4.8	369	-	307	-
15年 3月期	29,022		885		623	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	176	19.5	1.41	-
14年 9月中間期	218	-	1.75	-
15年 3月期	1,436		11.47	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 7百万円 14年 9月中間期 12百万円 15年 3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 125,378,092株 14年 9月中間期 125,444,017株 15年 3月期 125,425,734株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	36,237	13,596	37.5	108.45
14年 9月中間期	33,821	13,588	40.2	108.34
15年 3月期	33,336	11,919	35.8	95.05

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 125,374,910株 14年 9月中間期 125,417,841株 15年 3月期 125,381,275株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	587	222	82	3,456
14年 9月中間期	725	1,422	482	3,251
15年 3月期	717	983	545	3,742

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	36,000	380	310

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 47銭

上記の予想は現時点での予測数値であり 実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

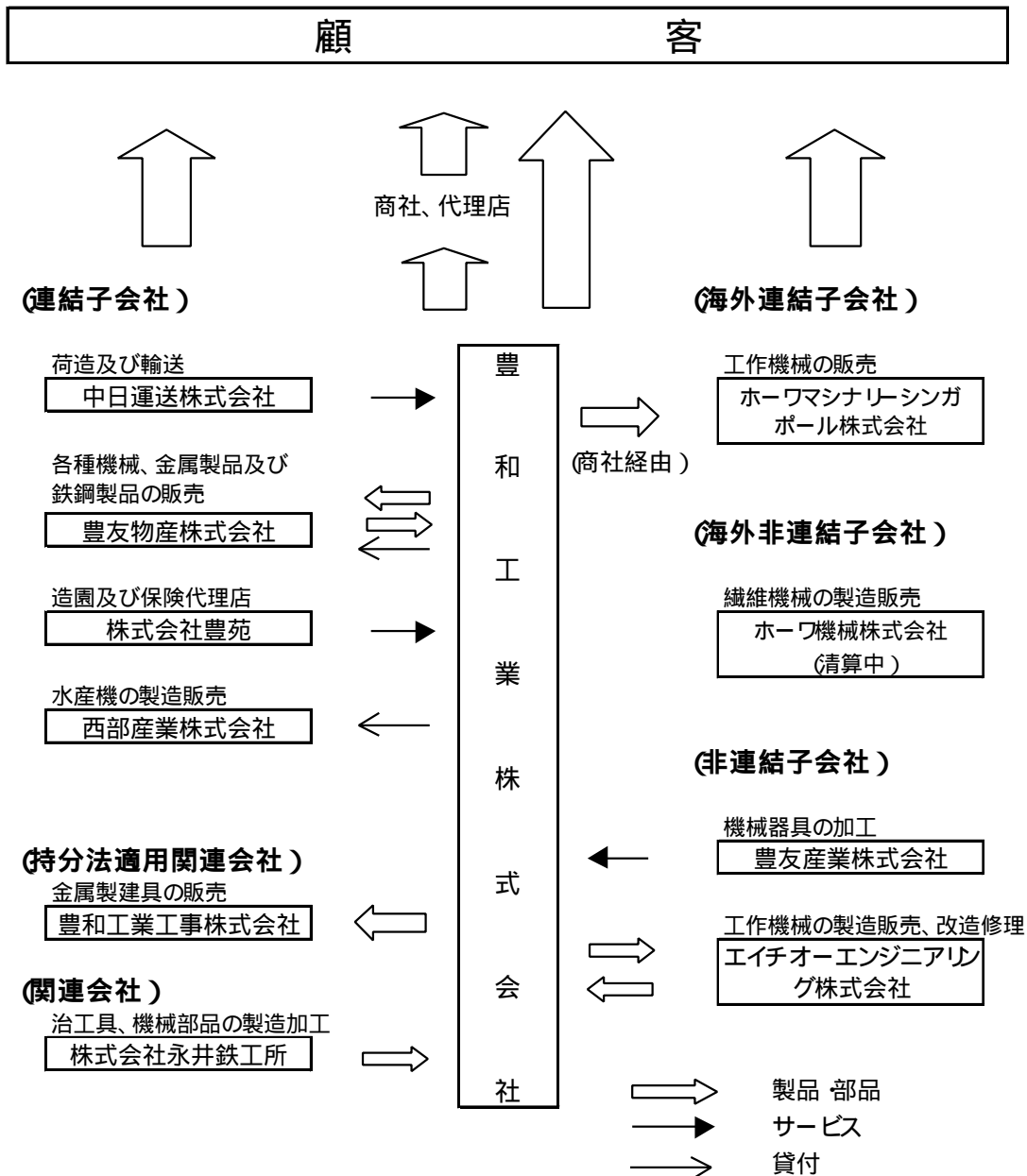
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社） 子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役 10 名で構成する取締役会において意思決定を行なっており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議いたしております。取締役会は、隔月に 1 回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、案件毎に随時開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役会は監査役 4 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行なっております。

内部統制面につきましては、法令遵守の観点から特に輸出管理規則、内部者取引管理規程などの社内規程の運用、整備に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調を背景に、設備投資の増加や株価の上昇などにより、景気は、持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は横ばいが続くなど、底離れできないまま推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは新製品の開発、積極的な営業活動による売上の拡大、原価の低減に取り組んでまいりました結果、中間連結売上高は前年同期に比較し 24.2%増の 17,296 百万円となりましたが、厳しい受注競争による販売価格の低下などにより、経常利益は前年同期に比較し 21.7%減の 240 百万円となりました。また、特別損失で投資有価証券評価損が発生した結果、中間純利益は前年同期に比較し 19.5%減の 176 百万円となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

自動車関連の国内外に向けた積極的な設備投資を受けて、専用工作機械を中心に大幅な増加となり、前年同期に比較し 57%増の 9,685 百万円となりました。

建 機

公共事業が削減される中、排出ガス規制対応清掃車の増加により、前年同期に比較し 9%増の 1,006 百万円となりました。

繊維機械

事業撤退に伴いアフターサービス業務のみとなったことにより、前年同期に比較し 67%減の 228 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前年同期に比較し 42%増の 11,550 百万円となりました。

・ 金属製建具

前年同期並の 3,045 百万円となりました。

・ そ の 他

火器・鉄鋼

火器は米国向け猟銃が増加し、親会社の事業撤退に伴う鉄鋼の減少をカバーし、前年同期に比較し 2%増の 2,053 百万円となりました。

そ の 他

前年同期に比較し 9%減の 647 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前年同期に比較し 1%減の 2,700 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、円高の進行、金利の上昇などの景気に及ぼす影響は不透明で、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、販売力の強化に努めると共に、原価低減と業務の効率化に取り組み、業績の一段の向上を図る所存でございます。また新規分野への参入につきましても、電子関連及び環境関連機器の研究開発と市場開拓を、引き続き積極的に推進する所存でございます。

このような状況により、平成 16 年 3 月期については連結売上高 360 億円、営業利益 6 億円、経常利益 3 億 8 千万円、当期純利益 3 億 1 千万円を予想しております。

(事業分野別売上高)

・ 産業用機械

繊維機械は事業撤退により減少しますが、工作機械・空油圧機器が下半期も専用工作機械を中心に大幅に増加するため、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、45%増の 236 億円を見込んでおります。

・ 金属製建具

集合住宅用サッシの需要減により、前連結会計年度に比較し、4%減の 67 億円を見込んでおります。

・ そ の 他

火器は米国向け猟銃が増加し、親会社の事業撤退に伴う鉄鋼の減少をカバーするため、その他全体では前連結会計年度並の 57 億円を見込んでおります。

2 . 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 285 百万円(7.6%)減少し、3,456 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、587 百万円となりました。これは、主として売上債権の増加額 1,821 百万円による資金の減少要因と、税金等調整前中間純利益 201 百万円、減価償却費 331 百万円、棚卸資産の減少額 526 百万円、及び仕入債務の増加額 131 百万円による資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の増加は、222 百万円となりました。これは、主として有価証券・投資有価証券の売却及び償還と取得との差額による増加額 213 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、82 百万円となりました。これは、主として短期借入金の純増加額 366 百万円及び社債発行による収入 386 百万円と、長期借入金の借入と返済との差額による減少額 635 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率	38.8%	40.2%	35.8%	37.5%
時価ベースの自己資本比率	24.5%	23.0%	29.7%	45.3%
債務償還年数	-	7.9 年	15.9 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	6.6	3.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	22,574	62.3	19,362	57.2	21,648	64.9	926
現金及び預金	3,680		3,564		4,153		473
受取手形及び売掛金	13,001		10,765		11,179		1,822
有 価 証 券	332		307		194		138
棚 卸 資 産	5,035		4,094		5,560		525
繰 延 税 金 資 産	12		21		12		0
そ の 他	637		711		669		32
貸 倒 引 当 金	124		102		121		3
固 定 資 産	13,663	37.7	14,459	42.8	11,687	35.1	1,976
有形固定資産	6,525	18.0	7,329	21.7	6,738	20.3	213
建物及び構築物	3,714		3,994		3,834		120
機械装置及び運搬具	1,640		2,070		1,700		60
工具器具備品	171		211		177		6
土 地	985		1,050		985		0
建設仮勘定	12		3		40		28
無形固定資産	45	0.1	42	0.1	45	0.1	0
投資その他の資産	7,093	19.6	7,087	21.0	4,903	14.7	2,190
投資有価証券	6,331		6,232		4,088		2,243
繰延税金資産	82		79		88		6
そ の 他	917		1,013		959		42
貸 倒 引 当 金	239		237		233		6
資 産 合 計	36,237	100.0	33,821	100.0	33,336	100.0	2,901

(負債・少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	13,533	37.3	12,818	37.9	13,034	39.1	499
支払手形及び買掛金	5,032		4,201		4,900		132
短期借入金	6,071		6,702		5,709		362
一年以内償還社債	120		-		60		60
未払費用	1,160		1,137		1,030		130
未払法人税等	28		22		30		2
未払消費税等	65		127		104		39
繰延税金負債	2		0		-		2
賞与引当金	437		227		431		6
その他	616		399		767		151
固 定 負 債	9,084	25.1	7,384	21.8	8,354	25.0	730
社 債	650		-		340		310
長期借入金	4,686		4,740		5,317		631
繰延税金負債	1,163		214		198		965
退職給付引当金	1,965		1,749		1,795		170
役員退職慰労引当金	348		410		431		83
その他	270		268		270		0
負債合計	22,618	62.4	20,202	59.7	21,388	64.1	1,230
少数株主持分	22	0.1	31	0.1	28	0.1	6
資 本 金	9,019	24.9	9,019	26.7	9,019	27.1	0
資本剰余金	1,563	4.3	3,974	11.8	3,974	11.9	2,411
利益剰余金	1,287	3.5	358	1.0	1,296	3.9	2,583
その他有価証券評価差額金	1,738	4.8	240	0.7	231	0.7	1,507
為替換算調整勘定	4	0.0	0	0.0	2	0.0	2
自己株式	7	0.0	4	0.0	6	0.0	1
資本合計	13,596	37.5	13,588	40.2	11,919	35.8	1,677
負債・少数株主持分及び資本合計	36,237	100.0	33,821	100.0	33,336	100.0	2,901

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成 15年 4月 至平成 15年 9月)		前中間連結会計期間 (自平成 14年 4月 至平成 14年 9月)		前連結会計年度 (自平成 14年 4月 至平成 15年 3月)		対前年同期 比較増減 ()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	17,296	100.0	13,929	100.0	29,022	100.0	3,367
売 上 原 価	14,649	84.7	11,423	82.0	23,700	81.7	3,226
販売費及び一般管理費	2,381	13.8	2,136	15.4	4,436	15.3	245
営 業 利 益	264	1.5	369	2.6	885	3.0	105
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	12		8		13		4
受 取 配 当 金	30		45		53		15
持分法による投資利益	7		12		9		5
雑 収 益	208		95		176		113
計	259		160		253		99
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	111		109		227		2
雑 損 失	171		113		287		58
計	283		222		515		61
経 常 利 益	240	1.4	307	2.2	623	2.1	67
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	0		50		-		50
償却債権取立益	-		30		30		30
固定資産売却益	-		42		593		42
計	0		122		623		122
特 別 損 失							
投資有価証券評価損	40		59		2,167		19
ゴルフ会員権評価損	-		66		79		66
貸倒引当金繰入額	-		49		49		49
固定資産処分損	-		31		-		31
繊維機械事業撤退損失	-		-		77		0
鉄鋼事業撤退損失	-		-		289		0
計	40		206		2,663		166
税金等調整前中間(当期)純利益	201	1.2	223	1.6	1,417	4.9	22
法人税、住民税及び事業税	27		18		36		9
法人税等調整額	1		15		17		16
計	29		3		18		26
少数株主利益	3		1		0		4
中間(当期)純利益	176	1.0	218	1.6	1,436	4.9	42

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)	前中間連結会計期間 (平成 14年 9月期)	前連結会計年度 (平成 15年 3月期)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,974	6,581	6,581
資本剰余金減少高	2,410	2,607	2,607
資本準備金減少高	2,410	2,607	2,607
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,563	3,974	3,974
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,296	2,493	2,493
利益剰余金増加高	2,586	2,855	2,636
資本準備金取崩額	2,410	2,607	2,607
連結子会社減少に伴う増加高	-	29	29
中間純利益	176	218	-
利益剰余金減少高	2	3	1,439
取締役賞与金	2	3	3
当期純損失	-	-	1,436
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,287	358	1,296

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月 至平成15年9月)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月 至平成14年9月)	前連結会計年度 (自平成14年4月 至平成15年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		201	223	1,417
減価償却費		331	390	759
貸倒引当金の増減額		8	50	35
賞与引当金の増減額		5	465	261
退職給付引当金の増加額		87	106	173
受取利息及び受取配当金		42	53	67
支払利息		111	109	227
事業撤退損失		-	-	367
投資有価証券評価損		40	59	2,167
ゴルフ会員権評価損		-	66	79
為替差損		0	0	0
持分法による投資利益		7	12	9
有形固定資産売却益		0	38	562
有形固定資産除却損		0	31	36
投資有価証券売却益		110	17	20
売上債権の増減額		1,821	403	103
棚卸資産の増減額		526	25	1,491
仕入債務の増加額		131	241	941
未払消費税等の減少額		38	49	71
その他流動資産の増減額		89	164	72
その他流動負債の増減額		51	52	310
その他の		53	16	20
小計		483	825	927
利息及び配当金の受取額		33	52	67
利息の支払額		107	110	224
法人税等の支払額		29	42	52
営業活動によるキャッシュ・フロー		587	725	717
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		230	380	402
定期預金の払戻しによる収入		385	380	402
有価証券の取得による支出		190	88	185
有価証券の売却及び償還による収入		90	88	185
有形固定資産の取得による支出		85	1,500	1,668
有形固定資産の売却による収入		3	55	698
投資有価証券の取得による支出		261	420	659
投資有価証券の売却及び償還による収入		574	441	694
貸付けによる支出		54	35	143
貸付金の回収による収入		1	31	82
その他の		10	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		222	1,422	983
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		366	642	414
長期借入れによる収入		550	980	2,830
長期借入金の返済による支出		1,185	1,138	2,254
社債発行による収入		386	-	387
社債償還による支出		30	-	-
配当金の支払額		4	0	0
その他の		0	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		82	482	545
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3	7
現金及び現金同等物の増減額		285	217	272
現金及び現金同等物の期首残高		3,742	3,480	3,480
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,456	3,251	3,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	5社	中日運送(株)	豊友物産(株)	西部産業(株)	(株)豊苑	ホワマシリーシングホール(株)
非連結子会社	3社	豊友産業(株)	イイオエンジョコリング(株)	ホワ機械(株)		

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イイオエンジョコリング(株)、ホワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法
材料品及び貯蔵品	総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法である。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益はそれぞれ50百万円減少している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形割引高	- 百万円	100 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,053 "	1,120 "	1,358 "
有形固定資産の減価償却累計額	19,123 "	21,093 "	18,937 "
自己株式の数	106,438 株	63,507 株	100,073 株

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	331 百万円	390 百万円	759 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,680 百万円	3,564 百万円	4,153 百万円
有価証券勘定	332 "	307 "	194 "
合計	4,012 "	3,871 "	4,348 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	271 "	434 "	421 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	284 "	184 "	184 "
現金及び現金同等物	3,456 "	3,251 "	3,742 "

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,550	3,045	2,700	17,296	-	17,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	24	24	(24)	-
計	11,550	3,045	2,724	17,320	(24)	17,296
営業費用	11,036	3,293	2,725	17,055	(24)	17,031
営業利益	513	247	0	264	(0)	264

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,151	3,049	2,728	13,929	-	13,929
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	115	117	(117)	-
計	8,153	3,049	2,843	14,047	(117)	13,929
営業費用	7,657	3,087	2,931	13,677	(117)	13,560
営業利益	495	37	88	369	(0)	369

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,326	6,955	5,740	29,022	-	29,022
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	141	144	(144)	-
計	16,329	6,955	5,882	29,166	(144)	29,022
営業費用	15,459	6,949	5,872	28,281	(144)	28,137
営業利益	869	5	10	885	(0)	885

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	繊維機械、トランスファ・マシン、マシニングセンタ、精密中ぐり盤、露光装置、 ロッドレスシリンダ、パワ・チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、 空缶リサイクル車他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カ・テンウォール他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリッド他

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日～至平成15年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成14年4月1日～至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,217	581	4,799
連結売上高	-	-	17,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	3.3	27.7

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,827	806	2,634
連結売上高	-	-	13,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	5.8	18.9

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… タイ・インドネシア
 (2)その他の地域 …… アメリカ・ブラジル
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,751	1,961	5,713
連結売上高	-	-	29,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	6.8	19.7

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …… アメリカ・ブラジル
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,215	5,099	2,884
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	98	99	1
その他	321	312	8
その他	115	118	3
合計	2,750	5,631	2,880

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	172
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	47
その他	99
合計	368

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	4,321	4,769	447
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	297	295	1
その他	290	291	0
その他	200	180	20
合計	5,110	5,536	425

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	179
貸付信託受益証券	51
マネー・リザーブ・ファンド	112
合計	343

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,299	2,716	416
債券	522	522	0
その他	167	153	13
合計	2,989	3,392	403

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	172
貸付信託受益証券	51
キャッシュ・リザーブ・ファンド	10
その他	-
合計	233

前事業年度 (平成15年3月31日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)	前中間連結会計期間 (平成 14年 9月期)	前連結会計年度 (平成 15年 3月期)
	生産高	生産高	生産高
産業用機械	11,038	7,382	14,422
金属製建具	2,941	2,934	6,693
その他	1,692	1,785	3,701
合計	15,672	12,102	24,816

2.受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)		前中間連結会計期間 (平成 14年 9月期)		前連結会計年度 (平成 15年 3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	7,799	7,577	11,185	6,576	24,112	11,328
金属製建具	2,777	1,699	3,461	2,064	7,269	1,967
その他	1,823	1,464	1,694	1,272	5,395	2,181
合計	12,400	10,741	16,340	9,912	36,777	15,478

3.販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高				
	当中間連結 会計期間 (平成15年9月期)	前中間連結 会計期間 (平成 14年9月期)	前連結 会計年度 (平成15年3月期)	対前年同期 比較増減 ()	
	金額	金額	金額	金額	%
産業用機械					
工作機械 空油圧機器	9,685	6,150	12,334	3,535	57
建 機	1,006	922	2,275	84	9
織 維 機 械	228	685	916	457	67
その他	629	392	799	237	60
計	11,550	8,151	16,326	3,399	42
金属製建具	3,045	3,049	6,955	4	0
その他					
火 器 ・ 鉄 鋼	2,053	2,014	4,168	39	2
その他	647	713	1,571	66	9
計	2,700	2,728	5,740	28	1
合計	17,296	13,929	29,022	3,367	24